

横浜ゴムがグッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業を買収—中期的なシナジー効果、財務改善を注視

以下は、横浜ゴム株式会社（証券コード：5101）が、The Goodyear Tire & Rubber Company（以下、グッドイヤー社）の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業を買収する契約を締結したことに対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- 当社は7月22日、グッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業を買収する契約を締結したことを発表しました。買収価額は905百万ドルの予定である。
- 当社は16年のAlliance Tire Group買収と23年のTrelleborg Wheel Systems Holding AB買収によって、生産財タイヤ（トラックバス用、農業機械用・産業車両用など）の事業拡充を進めてきた。今回の買収は中期経営計画における鉱山用車両・建設用車両タイヤの強化に沿ったものであり、先述の2社と合わせて、シナジーの創出によるコスト削減や生産財タイヤでのラインアップ強化などが見込めよう。一方、買収価額は同計画での想定を上回り、一時的な財務構成の悪化は避けられない。JCRでは近年のキャッシュフロー創出力向上を踏まえ、現時点で直ちに格付を変更する必要はないと判断しているが、近年大型買収が相次いできたことから、中期的に財務改善の進捗やシナジー効果発現などをフォローしていく必要があると考えている。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

【参考】

発行体：横浜ゴム株式会社

長期発行体格付：A+

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル